令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	48,553	人
平成２７年国調	47,535	人
増減率	2.1	%
面積	71.40	km²
人口密度	680	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	49,161	人	47,962	人
令 4. 1. 1	48,395	人	47,351	人
増減率	1.6	%	1.3	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	859	883
	3.7	3.9
第２次	6,284	6,114
	27.1	27.2
第３次	16,049	15,474
	69.2	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
08 茨城県	4433 阿見町	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,380,206	42.2	7,850,335	73.7
地方譲与税	193,391	1.0	193,391	1.8
利子割交付金	2,179	0.0	2,179	0.0
配当割交付金	31,807	0.2	31,807	0.3
株式等譲渡所得割交付金	25,259	0.1	25,259	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,176,212	5.9	1,176,212	11.0
ゴルフ場利用税交付金	46,096	0.2	46,096	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	212	0.0	212	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,396	0.1	18,396	0.2
法人事業税交付金	138,971	0.7	138,971	1.3
地方特例交付金等	78,393	0.4	78,393	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	73,220	0.4	73,220	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,173	0.0	5,173	0.0
地方交付税	1,129,001	5.7	1,015,340	9.5
内訳 普通交付税	1,015,340	5.1	1,015,340	9.5
内訳 特別交付税	110,301	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	3,360	0.0	－	－
（一般財源計）	11,220,123	56.4	10,576,591	99.2
交通安全対策特別交付金	5,739	0.0	5,739	0.1
分担金・負担金	133,005	0.7	－	－
使用料	126,015	0.6	35,487	0.3
手数料	131,109	0.7	－	－
国庫支出金	3,639,483	18.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	36,703	0.2	36,703	0.3
都道府県支出金	1,315,891	6.6	－	－
財産収入	11,763	0.1	2,318	0.0
寄附金	156,593	0.8	－	－
繰入金	65,552	0.3	－	－
繰越金	1,616,488	8.1	－	－
諸収入	383,606	1.9	－	－
地方債	1,039,700	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	217,900	1.1	－	－
歳入合計	19,881,770	100.0	10,656,838	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,850,335	93.7	－
法定普通税	7,850,335	93.7	－
市町村民税	3,251,084	38.8	－
内訳 個人均等割	88,976	1.1	－
内訳 所得割	2,559,118	30.5	－
内訳 法人均等割	183,628	2.2	－
内訳 法人税割	419,362	5.0	－
固定資産税	3,990,798	47.6	－
うち純固定資産税	3,963,652	47.3	－
軽自動車税	148,666	1.8	－
市町村たばこ税	459,787	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	529,871	6.3	－
法定目的税	529,871	6.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	529,871	6.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,380,206	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,881,770	20,130,640
歳出総額	18,451,718	18,514,152
歳入歳出差引	1,430,052	1,616,488
翌年度に繰越すべき財源	141,963	160,723
実質収支	1,288,089	1,455,765
単年度収支	-167,676	873,864
積立金	331,847	259,135
繰上償還金	－	256,591
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	164,171	1,389,590

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	312	919,152	2,946
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	312	919,152	2,946
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,220
副市区町村長	1	17.04.01	5,850
教育長	1	20.04.01	5,310
議会議長	1	20.04.01	3,690
議会副議長	1	20.04.01	3,300
議会議員	16	20.04.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,856,851	15.5	2,708,262	2,684,203	24.7
うち職員給	1,636,251	8.9	1,568,074	－	－
扶助費	3,987,256	21.6	1,030,150	1,029,320	9.5
公債費	1,592,018	8.6	1,592,018	1,592,018	14.6
内訳 元利償還金 元金	1,545,711	8.4	1,545,711	1,545,711	14.2
内訳 元利償還金 利子	46,307	0.3	46,307	46,307	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,436,125	45.7	5,330,430	5,305,541	48.8
物件費	3,509,196	19.0	2,481,930	2,049,456	18.8
維持補修費	190,891	1.0	175,662	175,662	1.6
補助費等	2,559,728	13.9	2,262,127	1,304,623	12.0
うち一部事務組合負担金	723,528	3.9	723,528	695,704	6.4
繰出金	1,392,909	7.5	1,156,000	1,131,920	10.4
積立金	505,851	2.7	505,804	－	－
投資・出資金・貸付金	11,104	0.1	104	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,845,914	10.0	442,327		
うち人件費	39,029	0.2	39,029		
内訳 普通建設事業費	1,845,914	10.0	442,327		
内訳 うち補助	875,153	4.7	49,994		
内訳 うち単独	966,339	5.2	387,911		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,451,718	100.0	12,354,384		

経常経費充当一般財源等計	9,967,202 千円
経常収支比率	91.7 %（93.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,784,436 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	145,276	0.8	－	145,135
総務費	2,305,356	12.5	47,844	2,092,208
民生費	6,619,902	35.9	110,702	3,177,900
衛生費	1,860,639	10.1	197,647	1,155,517
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	335,936	1.8	7,596	265,609
商工費	325,108	1.8	－	312,650
土木費	1,813,682	9.8	767,411	1,150,644
消防費	684,822	3.7	22,128	655,633
教育費	2,768,979	15.0	692,586	1,807,070
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,592,018	8.6	－	1,592,018
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,451,718	100.0	1,845,914	12,354,384

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,985,699	
営下水道	530,254	
事上水道	62,536	
業工業用水道	－	
等交通	－	
へ国民健康保険	287,953	
出のその他	1,104,956	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		919,626
再差引収支		905,346
加入世帯数（世帯）		6,482
被保険者数（人）		9,924
被保険者1人当り 保険税（料）収入		88
被保険者1人当り 国庫支出金		－
被保険者1人当り 保険給付費		304

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	7,346,994	6,849,117
基準財政需要額	8,362,334	7,939,364
標準税収入額等	9,351,212	8,695,077
標準財政規模	10,584,452	10,717,282
財政力指数	0.89	0.91
実質収支比率（％）	12.2	13.6
公債費負担比率（％）	11.5	13.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	3.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,727,985	2,396,138
減債	373,100	373,100
特定目的	2,464,760	2,352,707
地方債現在高	14,489,065	14,995,076
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,281	8,685
保証・補償	－	－
その他	132,404	135,993
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	116,751
徴収率（％） 合計	99.1 97.6	99.0 97.5
市町村民税	98.8 96.6	98.8 96.4
純固定資産税	99.2 98.3	99.1 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）